



## 各団体の取組目標・取組内容

---

団体名	2024年度取組状況	2025年度取組目標	2025年度取組内容
日本建設業連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>「CCUS普及の新目標」については、会員個別に設定した就業履歴数の目標値の達成状況を毎月の理事会にて報告している。今年度の全会員の目標達成状況は、毎月概ね目標の2倍近くの実績であり、最新の1月の目標達成率は189%となっている。</li> <li>その他、事業者登録率、技能者登録率、現場登録に関して、低位推計に基づき毎年度の達成目標を設定しており、上半期と下半期の年2回会員にフォローアップ調査を行っており、204年度上半期の状況は、事業者登録率は、前年度より目標が5%上がったため、達成率は事業費割合で約50%であったものの、それ以外の目標については概ね95%程度の達成率で推移している。</li> <li>また、数値目標を達成するための具体的な方策を示した「CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策」を毎年策定。会員企業に対して様々な取組内容を示し、さらなる普及促進、そして活用促進に努めているところ。</li> <li>2023年10月に開始された事業者登録の更新については、会員企業に適切に更新を行うことを要請するとともに、色別カードの取得促進を働きかけている。</li> <li>これらの目標設定や推進方策策定の際には、当会内でCCUSへの取組が進んでいる大手会員企業の先進的取組を聴取し、全会員へ横展開している。</li> <li>さらに、理事会社以外の会員に対しては、毎年担当常務が各社を訪問した際に、CCUSの取組状況や課題などを聴取し、さらなる普及促進に理解を求める活動を行っている。</li> </ul>	<p>「CCUS普及の新目標」及び「CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策(2025)」を策定し、それに基づき取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協力会社組織を通じた取組み（登録要請、支店、地区単位の説明会、代行申請の活用）、現場単位での取組み（安全大会等の場を活用した代行申請、見積時の依頼）等につき、会員会社の具体的な取組みの横展開を図りつつ推進。</li> <li>新目標の数値目標を社内、現場で共有。現場登録・カードリーダー設置を徹底するなど、全社的体制を強化。</li> <li>建退共の電子ポイントとCCUSの就業履歴データが自動連携されることを踏まえ、建退共の電子申請を推進し、建退共・CCUS加入者のカードタッチに対する建退共完全掛金支払いを推進。</li> <li>2025年中に施行される「労務費の基準」を踏まえ、協力会社や下請会社に対し、能力評価の申請を促進。能力評価の申請及びレベルに応じた賃上げの取組みについては、厚生労働省の助成金を活用。</li> <li>各種意見交換会の場などを通じて、国、地方公共団体、独立行政法人・特殊会社等の発注者に対してCCUSを発注に義務付けることなどによる活用を要請。</li> <li>専門工事企業側のメリットのため、協力会社の施工能力等の見える化評価への申請を促進。</li> <li>「CCUS普及の新目標」の数値目標について会員各社の取組状況を調査し、フォローアップ。</li> <li>理事会社以外の各社ごとに日建連事務局の担当役員を決め、就業履歴蓄積促進に向けた働きかけを実施。</li> </ul>

団体名	2024年度 取組状況	2025年度 取組目標	2025年度 取組内容
全国建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・47都道府県建設業協会の総意として、11月19日政府・与党幹部に、要望を実施。（要望内容：カードのレベルアップに応じた設計労務単価の引上げ、カードタッチと建退共ポイントの連携、多能工の位置付けの明確化。中小建設現場でのメリットになるようシステム・制度の改善等）</li> <li>・「地域ぐるみCCUS普及促進プロジェクト」登録協会のCCUS普及促進の取組を機関紙（全建ジャーナル）にて水平展開。また、未登録の5協会への加入促進。</li> <li>・本年度より設置した「地域ぐるみCCUS普及促進プロジェクト」のWGを開催し、就業履歴を蓄積できる環境整備等について各協会と意見交換会を実施し、意見のまとめを国交省、振興基金に提出。</li> <li>・会員企業のアンケートにて、就業履歴の蓄積できる環境の整備状況を調査。（就業履歴蓄積できる現場がないと回答した企業は、R5年度45.9%→R6年度38.2%と改善）</li> <li>・労働安全を中心とした研修会（全国15会場）の中で、現場責任者層等に対して、CCUSの現状、必要性を説明。</li> </ul>	<p>全建の令和7年度の取組を通じて、会員企業に対し、制度の普及を図り、事業者・技能者の登録を促進するとともに、CCUS利用拡大に向けた3カ年計画（国土交通省）に沿って「就業履歴を蓄積できない現場の解消」等に向けて取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域ぐるみCCUS普及促進プロジェクト」を推進し、登録協会（現在46都道府県協会）について取組内容の深化を図りその取組内容の水平展開を図るほか、CCUSに係る諸問題の検討を行い、関係機関等へ意見要望を行う。</li> <li>・会員企業における「就業履歴を蓄積できない現場の解消」に向けて、調査により実態を把握し、取組を推進する。</li> <li>・建設業退職金共済制度について、電子申請システムの普及促進とそのためのインセンティブ、技能者の技能レベルに応じた処遇改善に資する制度の見直しやCCUSとの一層の連携促進等について必要な提言・要望を行う。</li> <li>・CCUS登録支援業務（建設業振興基金）、「人材確保等支援助成金（建設キャリアアップシステム等活用促進コース）」（厚生労働省）の活用促進を図る。</li> </ul>

団体名	2024年度取組状況	2025年度取組目標	2025年度取組内容
全国中小建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域別ブロック意見交換を実施し、企業としてCCUS導入に向けて何が問題となっているか具体的な懸念点等について国交省と意見交換を行った。意見交換での結果について会員傘下企業に周知し普及促進を図る予定としている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域別ブロック意見交換を実施し、導入を懸念している企業について問題点等を分析し、解決に向けての環境改善に取組むとともに、会員傘下企業に周知し普及促進を図る。 問題解決の一方法として</li> <li>①CCUS対象公共工事において利用経費を積算計上するよう要望</li> <li>②相談窓口に頼らない分かりやすいマニュアルの作成要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCUSの導入懸念企業について詳細に分析・把握し解決に向けての提案等を行う。</li> <li>地方公共団体に対しCCUS対象工事の要望を実施する。</li> </ul>
建設産業専門団体連合会	企業ID取得率、個人ID取得率等調査中 参考：R5（正会員） 企業ID取得率40.7% 個人ID取得率58.1%	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> <p>現在作成中</p> </div>	

団体名	2024年度 取組状況	2025年度 取組目標	2025年度 取組内容
日本 空調 衛生 工事 業協 会	<p>『日空衛におけるCCUS推進方策（令和6年度）』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間の就業履歴登録数110万件。 （1月末現在の達成率約52%）</li> <li>・原則として、契約金額1億円以上の元請現場については、現場登録を行う。</li> </ul> <p>上記目標に向けた取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な企業会員へのヒアリング、支部ごとの会議を通じて現場登録の促進及びCCUSへの意見要望の収集。</li> <li>・能力評価制度について、協力会社関係団体（全ダ連、日管連、保温保冷協会）との意見交換及びアンケート調査の実施。</li> <li>・補助事業の継続実施。</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>現在作成中</p> </div>	

団体名	2024年度 取組状況	2025年度 取組目標	2025年度 取組内容
日本電設工業協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>当協会発行のメールマガジン・協会HPにて事業者登録を開始している旨、情報提供</li> <li>CCUS専門委員会で登録状況を確認中。</li> <li>更新状況確認を含め、2024年アンケートを実施し、現在集計中。</li> <li>協会正会員の加入者の元請け現場登録も確認中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度の事業者登録更新率（80％）の維持。</li> <li>事業者登録及び元請工事におけるCCUS登録現場数の維持・推進。</li> <li>CCUS活用によるメリットの周知展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員企業における事業者登録更新の推進。</li> <li>2024年度の元請工事におけるCCUS登録現場数は約350件であったが、2025年度もアンケート調査を継続し、状況の確認を実施。</li> <li>当協会発行のメールマガジン及び機関誌にCCUS関連の情報を掲載し、情報提供を行う。</li> </ul>
住宅生産団体連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働時間を正確に把握するため、入退場時刻の取得に向け、各社のAPI連携状況も踏まえながら機能改善を振興基金と検討した。</li> <li>建築大工以外の住宅関連職種の技能者に関する評価基準策定に向け、関連職種に係る評価団体との調整を全建総連及び振興基金を中心に実施し、住宅業界団体と協力しながらほぼ職種ごとの対応案をとりまとめた。今後国交大臣認定に向け進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業登録、現場登録、技能者登録を推進するため、CCUSの現状およびその登録の必要性を住宅生産に関わる企業に周知する。</li> <li>建築大工以外の住宅関連職種の技能者に関する評価基準を策定し、引き続き関連職種の国交大臣認定を進める。また、現在検討している職種から漏れている技能者への対応についても国交省および建設業振興基金と進めて行く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機関誌（年四回発行）にCCUSの意義、現状などを掲載し、住宅生産に関わる企業にその登録の必要性を周知し、同時に技能者への登録の推奨を呼びかけるよう誘導する。</li> <li>技能者登録の受け皿としての評価基準の整備を行う。また、現状受け皿の無い職種については現状調査などを進め、どのような形で評価してゆくかを国交省を交えた検討会などで議論する。</li> </ul>

団体名	2024年度 取組状況	2025年度 取組目標	2025年度 取組内容
全国建設労働組合総連合	<ul style="list-style-type: none"> <li>【全加盟組合の役員及び事務局を対象にしたCCUS全国研修会】3月21日に開催する。研修会では、町場における事業者登録・技能者登録と能力評価の促進を強める。</li> <li>【人確金・CCUS等普及促進コース】24年度の登録促進事業に取り組み、全建総連関係の5事業主団体で、技能者登録料・事業者登録料補助の計画に取り組んでいる。</li> <li>【災害時における労働者供給事業】能登半島地震災害、山形豪雨災害、石川能登豪雨災害において、木造仮設住宅現場でCCUSの技能者登録と就業履歴の蓄積作業に取り組む。</li> <li>【住宅関連能力評価基準（案）】住宅建築に携わる技能者で能力評価基準が整備されていない職種を包括的に対象とする「住宅関連能力評価基準（案）」を、関係する各職種団体と調整を行ってきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加盟組合の認定登録機関の開設を引き続き進め、インターネット申請に対応できない対面での相談・対応を望む小零細事業者、高齢の技能者等の登録をサポートする。</li> <li>全加盟組合の役員及び事務局を対象にしたCCUS全国研修会をオンライン開催し、組織内のCCUS推進の意思統一を図り、組合員のCCUS登録、就業履歴登録の現場運用、能力評価の取得、事業者評価の取得を進める。</li> <li>厚生労働省の人材確保等支援助成金建設キャリアアップシステム等普及促進コースのうち、事業者登録と技能者登録の登録促進事業、カードリーダーの普及促進による就業履歴蓄積促進事業を活用し、事業主に対してCCUSへの登録促進と就業履歴の蓄積への支援に取り組む。</li> <li>住宅建築現場における能力評価基準未整備の職種等について、レベル判定が可能となるよう、認定に向けた準備を加速させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全加盟組合の役員及び事務局を対象にしたCCUS全国研修会や交流会を予定し、CCUS推進の意思統一をしていく。</li> <li>厚生労働省の人材確保等支援助成金建設キャリアアップシステム等普及促進コースのうち、事業者登録と技能者登録の登録促進事業の普及促進による就業履歴蓄積促進事業を活用し、事業主に対してCCUSへの登録促進と就業履歴の蓄積への支援に取り組んでいく。</li> </ul>